

総合戦略延長にかかる意見シート

◆石川委員

NO	施策名	意見等	担当課回答	担当課
1	1-1-1 新規就農・就漁者への支援	実績において、できれば農業と漁業への新規者の内訳があれば、後継者不足に関し、課題が見えてくるのではないかと。農業については、力を入れて取り組んでいる状況は想像できるが、漁業についてはあまり見えてこないため、延長するのであればその取り組みについても見える形で効果の検証をしてほしい。	令和5年度の実績値7名の内訳は、新規就農者(青年等就農計画認定者)が3名、新規就漁者(霞ヶ浦漁協新規組合員)が4名となっており、前年比5名増となっております。漁業については、霞ヶ浦漁業協同組合が実施する未利用魚処理事業や捕獲用網助成事業への支援を令和7年度から実施を予定しており、漁業者の実情に応じて検証を進めてまいります。	農林水産課
2	1-2-2 地域ブランドの推奨と地域製品の消費拡大	令和5年度の実績が大きく減少した理由と要因分析はされているのでしょうか。	販売金額につきましては交流センターにおける推奨品の販売金額を指標としておりますが、指定管理者であるかすみがうらFCにおいて、令和5年度は限られたスタッフの中で経費を抑えつつオペレーションの見直しを図るべく、昨年の8月よりレストランかすみキッチンとしての飲食提供をやめて、1階のみで軽食を提供することとしたことから、利用者数・売上げが減少となったことが要因と考えております。かすみがうらFCとしましては、経費も併せて減少となりましたが利用者数減少により販売金額に影響したものです。令和6年度は新たな試験的取り組みとしまして、2階の飲食事業について運営委託を行い、かすみキッチンを令和6年7月20日にリニューアルオープンしました。今後は両方で相乗効果を図ることとしております。このようにかすみがうらFCのオペレーション変更の要因で販売金額が左右される指標であることから、今後の指標設定の見直しが必要と考えております。	観光課
3	1-4-1 市内事業者に対する支援体制の充実	相談件数があまり伸びていない要因について分析し、検証はされていますか。課題は見えていますか。相談事業実施のあり方についてはいかがですか。待ちの姿勢ではいませんか。	R6年度は、商工会との連携により支援制度を紹介したことで相談による支援件数が倍増(補正対応済み)。創業に関する伴走支援や経済社会の変化に即した中小企業に対するビジネス支援に加え、今後は労務士会やよろず支援拠点等との連携を深め、セミナーや経営安定に向けた支援メニューを検討し、中小企業等にとって身近な行政サービスを展開します。	地域未来投資推進課
4	2-1-1 自然を生かしたスポーツイベントの開催 2-1-2 フィールドスポーツの環境整備	評価の視点は異なると思うのですが、目標設定は同じものを使用しています。	自然環境を活かしたスポーツイベントは、観光資源としての価値を高めるとともに、観光客を地域に呼び込む効果があり、サイクリングやトレッキングなど地域ならではの自然を楽しむスポーツイベントは新たな体験を提供できると考えます。また、フィールドスポーツのための環境整備は外部からの参加者を迎えるための魅力を高める要素と考えます。自然環境を活かしたスポーツイベントの開催とフィールドスポーツの環境整備は、地域資源を活用した交流人口の拡大において相互に補完する関係にあり、両者を組み合わせることが重要と考えKPIを統一しております。	観光課
5	2-3-2 かすみがうら市の魅力発信	令和5年度の実績が大きく減少していますが、検証はされていますか。	検証した結果、子育て関係の市HP「かすみっ湖」へのアクセス件数が大幅に減少しました。本サイトには、子育てに関する内容を掲載しており、新型コロナウイルスに関する子育て世帯への特別給付金の申請様式をダウンロードできるように掲載していました。そのため、令和4年度まで年間3・4回の給付があったものの、令和5年度は1回のみであったため、アクセス数が減少したものです。	秘書広報課

総合戦略延長にかかる意見シート

◆川島委員

NO	施策名	意見等	担当課回答	担当課
1	基本目標1～4のKPIの設定の方法について	KPIの修正値の算定根拠を示してください。	令和2年度の第1期戦略策定時に設定した目標値について、令和5年度の実績を検証した結果、目標達成に順調に推移しており、継続的に推進していくことが必要と考え、2年間の延長においても、それぞれ単年度ごとに数値化し、計上(140%増)しております。	政策経営課
2	施策全体(No1-1-1から4-4-2まで)	ところどころ、事業の修正や追加が見られます。これらが、R6までの総合計画のどのような評価結果や外部環境の変化を踏まえたものなのかについての説明が必要です。	各事業の加筆修正については、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、デジタル技術の活用による生産性の向上、グローバル化によるインバウンド需要の獲得、シェアリングやMaaS等あらゆる技術や社会の変化に順応するため、関係各課と調整のうえ、策定当初(R2年度)から追加事項を記載しております。令和8年度に策定を予定している、第3次総合計画や第3期総合戦略等の策定については、本外部評価委員会の評価等を踏まえ、より実効性のある計画づくりに努めて参りたいと考えております。	政策経営課

総合戦略延長にかかる意見シート

◆高井委員

NO	施策名	意見等	担当課回答	担当課
1	1-3-1 企業誘致と連絡体制の強化	「ビズワークかすみがうら」について、掲載情報数が少ない(※)ことを受け、今後の運用の方向性や、既存の民間プラットフォームとの差別化など、考えや計画をお教えてください。 (※)企業・大学等からのお知らせの掲載数がないことや、人手不足の状況である中、求人情報の掲載数も少ないなど。	地域の企業情報を集約し求人や企業PRを効率的に発信できるサイトとして開設した背景があり、当課にて訪問した企業をはじめ、支援した創業者や商工会会員に対してサイト活用を促しておりますがご指摘のとおり登録件数は伸び悩んでおります。サイト機能を市のホームページに移しアクセス数を増やすなど当市のWEBコンテンツの一つとしての有用な在り方を含め民間プラットフォームとの差別化についても検討してまいります。	地域未来投資推進課
2	1-5-1 新しい働き方ができる環境づくり	「地域資源を活用したワーケーションの推進」について、ワーケーションの実施は目的ではなく手段であることもあり、どのような層をターゲットにワーケーションを推進し、それによって、どのような地域への効果を狙いとしているか、考えや計画をお教えてください。	これまで地域課題をテーマに交流型のワーケーションに取り組んできており、引き続き地域産業の振興に紐づく取り組みとして多くの事業者を巻き込み展開していく予定です。また、当市のワーケーションとの親和性から、学びを目的として休暇を楽しむワーケーションや異業種連携による滞在旅行の要素を取り込み、ファミリー層をターゲットにしていく計画です。実施主体は地域事業者によるもので、誘客や地域体験等をコーディネートできる人材を育て実施主体の収益を確保することで、持続できるプログラムを構築したいと考えております。	地域未来投資推進課
3	2-3-1 移住・定住の推進	「地域おこし協力隊との連携強化」はとても重要なことと思います。地域おこし協力隊を受け入れること自体、移住の推進になっている面はありますが、移住をした地域おこし協力隊が、活動支援が切れる4年目以降、長期的な定住につながるよう、地域一体となってサポートし、連携する必要があると感じます。連携強化とありますが、具体的な内容や今後の計画などお教えてください。	地域おこし協力隊の皆様が4年目以降も引き続き「市民」として定住していただけるよう関係課と連携しサポートをしております。具体的には、移住定住施策をより効果的に進められるよう、現行の補助事業の見直しや特定地域づくり事業など国の政策との連携・活用により、将来、本市への移住を検討する若い世代へ本市の魅力を訴求してまいります。	地域コミュニティ課
4	3-2-1 国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実	環境教育の観点でも、「シェアリングエコノミーの環境整備」は、重要な取り組みと感じます。シェアリングエコノミーは、カーシェアリングやレンタルスペースなどが代表的なものかと思いますが、具体的にどのような取り組みを予定しているか、お教えてください。	令和6年度より、県内初の中学生に対する通学用の自転車貸出事業を開始しました。子育て世帯の負担を減らすことに加え、ものを大切にするマインド醸成につなげるため県内初の試みとして実施しております。	学校教育課

NO	施策名	意見等	担当課回答	担当課
5	4-3-2 安全・安心な環境づくり エネルギーの複線化	「バイオマス協議会の活動促進」について、バイオマス協議会では、官民が連携して今後の可能性や課題点などを議論し、議論だけで終わらせないよう、協議会で出された提案内容を実行に移すことが重要であると感じます。今年度の実行計画や、中長期的な協議会のゴール・目標など、お教えてください。	令和6年度にバイオマス協議会を発足し、市内事業者同士、または電力発電会社やコンサル等と意見交換し、市内での再エネの可能性を検討しているところです。しかし、大規模な再エネが期待できるプラント整備については、採算性に苦慮している例が多く、事業者においても、本市としても慎重に方針を決定する必要があります。引き続き、協議会で知見を深めながら、プラント整備以外にも各事業者のメリットが明確な事業について支援を検討してまいります。現在協議会では食品残渣の飼料化によるブランド豚の取り組みや、竹の利活用について研究を行っているところで、本年度は食品残渣の飼料化がひとつの成果になればと考えております。中長期的なゴールとして、市内の家庭系・事業系ごみの資源循環によるごみ減量の実現と、再エネ導入事例の増加を目指します。	環境保全課

総合戦略延長にかかる意見シート

◆渡辺委員

NO	施策名	意見等	担当課回答	担当課
1	2-2-1 地域活性化DMO推進 事業者が催行するツ ア一数	<p>第2期の取り組みについて、観光協会の法人化、DX、インバウトに向けた環境整備などハードルの高い施策があります。</p> <p>これまで小職が支援した他の自治体の事例等をご紹介できたらと思いますが、現行のDMOのキャパではなかなか厳しいと感じられます。</p> <p>筆頭株主である市のより一層の関与と、支援体制の強化が必要と感じます。</p>	<p>ご意見いただきましたとおり、株式会社かすみがうらFCは地域を牽引するDMOの中心となるべく法人化となりましたが、現行の体制ではその目的を果たすまでに至っていない状況です。これまで以上に地域事業者との連携を強化するとともに、市も体制のマネジメント等を支援するなど一体となって進めてまいりますので、引き続きご助言をよろしくお願いいたします。</p>	観光課
2	全体	<p>多くの施策にDX対応がみられますが、DXを統括管理する部署はどちらで、どのような推進体制をとられているのでしょうか？</p> <p>各部署で施策毎のデジタル(AI、通信、クラウド等含む)導入を進め、結果的に役所内のネットワーク構築や個人情報リスク管理に齟齬や不具合が発生している事例が少なからずあるようですので、市としてのDX戦略(GXも然り)を構築(しているのかもしれませんが、その際は割愛してください)することがまず必要と感じます。</p>	<p>庁内のデジタル化推進については、行財政改革アクションプランの中でも謳っており、中心的な部署として情報政策課を設置しておりますが、仰る様に、基本的に各部署ごとにおいて、それぞれデジタル化を進めている状況です。</p> <p>DXについては、成功事例を参考に当市の実情(財政面等)に応じて、サービスを取り入れている状況ですが、デジタル田園都市国家構想交付金を有効活用し、効率的な行政運営につながるよう注力してまいります。</p>	政策経営課